２　事業の目的と概要	
（１）事業概要	本事業は有機農業の実践と青少年への環境教育を通じて、環境を守りながら、地域の経済の活性化を図り、最も脆弱な状況にある小規模農家の生計改善に繋げていくことを目的としている。具体的な活動は、①有機農業技術研修と PGS（参加型保証制度）の実践、②中学校・高校における学校菜園の設置と課題研究の実施、③定期会合と評価会合の実施、である。 This project aims to improve livelihood of the Most Vulnerable, such as small scale farmers and develop a sustainable environmental-friendly community by applying organic farming and providing environmental education for youth. The main activities are providing training on organic farming technique, applying PGS (Participatory Guarantee System), setting up school organic garden and conducting study on ecosystem, and meetings.
（２）事業の必要性と背景	**【背景：ベトナム南部の現状】**ベトナムは長期にわたる戦争の後、導入した計画経済が立ち行かなくなったため、1986 年にドイモイ政策を施行し、市場経済を導入した。その後、農業生産は飛躍的に伸び、コメやコーヒーなどの輸出量は世界有数となったが、農家の暮らしは必ずしも改善していない。その主な理由は、経済成長により生産コストが上昇している一方、品質が悪いなどの理由で農産物の価格が低いためである。ベトナムでは農家の大半が小規模経営であるが、農家間の連携が進まず、安定した品質と数量の農産物を生産・販売する体制が整っていない。一方、大都市であるホーチミン市では、残留農薬濃度が高い野菜や病気で処分されなければならない豚の肉などが市場に出回るなど、食の安全が脅かされており、値段が少し高くても安全な農産物を求める人が増えている。こうした状況の中、2016 年 7 月に科学技術省より「有機農産物の生産・加工・表記・マーケティングに関するガイドライン」が出された他、2018 年にはベトナム政府 109 号議定「有機農業」が出され、政府が有機農業を推進していく体制を整えている。 **【背景：ドンタップ省の現状】**ドンタップ省はメコンデルタ有数の農水産物の生産地であり、コメ、マンゴーやオレンジ、淡水魚などが海外へ輸出されている。また、ハスや花卉の栽培も盛んである。しかし、農水産物の生産過程において、見栄えを良くしたり、生産量を増やすために大量の農薬や化成肥料、工業飼料やホルモン剤が使用されるようになり、農家は頭痛やめまいなどに悩まされたり、土壌は固くなり生産量が落ちている他、水源なども汚染されるようになった。多くの農家は小規模（0.1～0.5ha）であるが、稲作と野菜、果樹、小規模の畜産などを組み合わせた複合経営ではなく、コメまたはマンゴーのみ、というように単一の農産物生産に特化させている世帯がほとんどである。そのため、農薬や化成肥料への依存度が高く、市場価格に翻弄される他、昨今の気候変動の影響により、生産が不安定になりつつある。例えば、マンゴーは乾季に花をつけるが、気候変動の影響で予期せぬ雨が降り、花が落ちてしまい、実がならない事態が生じている。また、収穫量を増やすため、本来は 1 年に 1 回しか実をつけない品種に薬品を投与し、1 年に 2 回収穫できるようにしている。しかし、買取り価格は 1kg あたり平均 20,000 ドン（約 100 円）であり、0.2ha のマンゴー農園を持つ農家でも農薬などのコストを差し引くと、平均収入は年間およそ 10 万円である。さらに気候変動の影響により、実がならない年も出てきている。この他、野菜生産農家は農薬散布により、体調を崩したり、化成肥料の過剰な使用によって土壌が固くなり、生産量が落ちるなどの事態が生じている。カオライン市に住む消費者はドンタップ省内で得られる食材の品質に不安を感じており、市場に安全な食材を専門に販売するコーナーを設けて欲しいという声が寄せられている。また、保育園や小中高校でも安全な食材が欲しいという希望や学校菜園を実践したいという希望が出されている。このような状況から、2018 年にドンタップ省共産党および人民委員会の要請を受け、ドンタップ省で有機農業や学校菜園に取り組みたいと希望を出す地域・学校を訪問し、現状とニーズを確認した。 **【ベンチェ省の経験をドンタップ省へ活かす】**ベトナム南部の現状で述べたとおり、食の安全を求める声が日ごとに高まっている中、申請団体である Seed to Table は 2012 年よりメコンデルタ内にあるベンチェ省にて農業普及センターをカウンターパートとし、「有機 PGS（Participatory Guarantee System の略、日本語訳は参加型保証制度）」を整備し、有機農業を紹介・推進してきた。PGS は参加者が協働で生産から販売まで有機農産物の品質を管理し、認証を与える制度である。この制度の利点は、有機農産物を誰がどのように生産し、消費者に届けるのかが明確な点である。2016 年から 2020 年にかけて、NGO 連携無償資金協力の支援を得ている。2019 年 6 月までにベンチェ省ビンダイ郡、バーチー郡、モーカイナム郡で 7 つの農家グループが設立され、32 名の小規模農家が野菜、ココナツ、バナナの有機栽培に取り組んでいる。有機農業を実践した後、収入は少なくとも 2～3 倍となり、また、多くの農家が体調が改善したと感じている。さらにビンダイ郡に有機ココナツを加工するための施設を作り、日本人専門家の指導の下、加工所の安全で清潔な運用と新商品の開発に取り組んでいる。この他、ベンチェ省 8 郡 1 町にある 1 つの孤児院と 10 の高校、2 つの中学校の敷地に学校菜園を設置し、650 名近くの子供と教員が直接、有機農業の研修を受け、学校で有機野菜菜園を管理している。学校内のみならず両親や近隣地域内に活動が広く知られ、両親や近所の住民が有機農業技術を実践するようになったり、環境保全型農業を学ぶために農学部を目指す学生が 1 校あたり 2～3 名出てきた。また、申請団体が事業を終了した後も小規模農家を支援していけるよう、トレーナー養成研修を行い、農業普及センター内に有機農業研修を専門に実施するグループを設立した。これまでベンチェ省で築いてきた環境に配慮した地域づくりの土台、持続的な有機 PGS の運営体制、そして、学校菜園とその波及効果をドンタップ省へ共有し、活かしていく。ドンタップ省を選定した理由は、申請団体のベンチェ省での活動がベトナム国内の新聞やテレビで取

り上げられ、それらを見たドンタップ省の共産党および人民委員会、農業・農村開発局、計画投資局、農家グループ、高校の教員より本事業について関心があり、実践したいという要望が出された。そのため、2018 年にドンタップ省の各機関の職員や農家グループ、高校と協議を行い、本事業の手法や活動に対する考え方、自立と持続性の大切さなどについて説明し、各機関より賛同が得られたため、事業地とすることを決定した。

【ドンタップ省における第一年次、第二年次の活動の実績】

本事業の第一年次の開始時期にあたる 2020 年 3 月にコロナウイルスの感染拡大による移動制限が行われ、その後も度々、活動が制限されたため、活動の進捗に遅れが生じた。実績としては、2 つの小規模農家グループに対して研修を行い、1 つのグループは野菜を販売し始めた。市場価格より高く買い取られているため、農家の収入は有機農業を実践する以前に比べて 2～3 倍増加した。PGS ドンタップ省を設立し調整委員会を発足させたが、各郡でインターグループを発足できなかった。また、2 つの学校での学校菜園が完成し、生徒たちのグループ活動として、有機野菜の栽培が継続されている。第二年次に入り、2 つの小規模農家グループが設立され、有機農業研修を実施中にホーチミン市でコロナウイルスの感染拡大がひどくなり、申請団体の職員が現地に出張できなくなった。また、ドンタップ省も一時、メコンデルタで一番ひどい感染地域となってしまったため、カウンターパートの職員も活動を中断し、自宅待機をしている。2021 年 9 月現在、移動制限が解除されておらず、学校は隔離施設のままで、生徒たちはオンラインで授業を受けている。学校菜園の設置や研修は 2021 年 10 月に開始を予定している。活動の進捗に遅れが出ているが、カウンターパートであるドンタップ省農業・農村開発局や農業サービス・農村浄水センター、ドンタップ省人民委員会および教育・養成局より本事業の活動手法と実績、波及効果が高い評価を得、有機農業のさらなる発展と人材育成への支援が期待されている。引き続き、現地の協力と支援を得ながら、計画した活動を実施できるよう努力する。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標およびターゲットのうち、本事業の活動内容は次の項目に資するものである。

目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

ターゲット 1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性（レジリエンス）を構築し、 気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。

目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

ターゲット 2.3 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業 生産性及び所得を倍増させる。

ターゲット 2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靭（レジリエント）な農業を実践する。

目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する。

ターゲット 12.8 2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

ターゲット 12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／良い統治	貿易開発	母子保健	防災
0:目標外	2:主要目標	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
0:目標外	0:目標外	1:重要目標	1:重要目標	2:主要目標	0:目標外

●外務省の国別開発協力方針との関連性

「対ベトナム社会主義国　国別開発協力方針」にある「3. 重点分野（中目標）(2) 脆弱性への対応」に沿ったものである。

●「ＴＩＣＡＤⅦおよびＴＩＣＡＤ７における我が国取組」との関連性

該当なし。

（３）上位目標	ドンタップ省の小規模農家の暮らしが改善し、地域の人々の相互協力が強化され、自然資源が守られるようになる。
（４）プロジェクト目標（今期事	**本事業のプロジェクト目標**は、ドンタップ省の小規模農家、青少年、行政や農業機関の職員、学校の教員が有機 PGS（参加型保証制度）と学校菜園の活動を通じて、環境に配慮した地域づくりの手法を学び、事業終了後も協働で実践していけるようになる。 **本事業の今期事業達成目標**は、ドンタップ省内で発足した有機 PGS の体制が整い、各対象郡において継続的に小規模農家を支援できるようになる。また、有機 PGS に参加している小規模農家がグル

業達成目標）	ープ活動を通じて協力して有機農産物を生産・販売し、現金収入が増える。この他、学校菜園の活動を通じて、中高生や教員のみならず、近隣地域の人々の環境保全に対する理解が深まり、有機農業技術を実践したいと希望する人が増える。
（５）活動内容	**【対象地域】** ドンタップ省カオライン市、カオライン郡、ホング郡、ラップヴォー郡、チョウタイン郡、タインビン郡、タップムオイ郡、ライヴン郡、タンホン郡、サデック市、ホング市、タムノン郡の小規模農家グループ、中学・高校の教員と生徒および周辺の地域住民、ドンタップ省コミュニティー高専の教員と生徒。 **【実施方法】** 本事業はドンタップ省農業・農村開発局、農業サービス・農村浄水センター、各郡の農業サービス所および農業室、ドンタップ省教育養成局および各郡の教育室と対象校、ドンタップ省、各郡、各村の人民委員会と協働で実施する。有機農業技術研修の講師はドンタップ省農業サービス・農村浄水センター内の人材を活用する。有機農業技術を専門に指導する部署のメンバーを養成するためのトレーナー養成研修にはベトナム北部より有機農業と PGS の専門家を講師として招聘する。また、能力向上研修についてはベンチェ省で養成されている講師を招聘する。学校菜園の野菜を活用した伝統食作りや栄養、加工にかかる研修については、ベトナム・ホーチミン市の著名なシェフグループとベトナムの有機農産物生産会社より食品加工の専門家を講師として招聘する。小規模農家グループが生産した有機農産物については、PGS に参加している流通業者や消費者と連携する他、ドンタップ省内の幼稚園・保育園、レストランや市場へ販売していく。また、ホーチミン市で開催されている農産物市への参加を通じて、販路を拡大する。高校生は、学校菜園を通じて生態系や有機農業について学ぶと同時に、小規模農家や消費者との交流に参加する。各高校の学校菜園で栽培された有機野菜は教員や父兄、地域の行政機関などに販売され、得た収入は菜園の運営資金とする。 **【活動内容：3 年目】** 2 年目に設立された農家グループが有機農業技術を実践し、相互チェックを行うことで、「有機への移行中」と「有機認証」を PGS より段階的に取得できるようになる。また、PGS を通じてホーチミン市およびベンチェ省内で有機農産物を販売する会社や小売店などにより多くの量と種類の有機農産物を販売できるようになる。新規で農家グループが設立された場合は、適宜、研修や資材の支援を行う。学校有機菜園については、これまで学校菜園を設置した学校間の経験交流を目的としたまとめの会を開催する。この他、日本の環境に配慮した地域づくり、有機農業と人材育成の事例から学び、ドンタップ省に活かしていくために日本から専門家を招聘し、経験交流会を開催する。当初はドンタップ省のリーダーやカウンターパートの職員を日本の環境に配慮した地域づくりの現場に招聘する予定であったが、事業を実施して 2 年の間に適切な人選を行い、費用に見合った成果を得られるか不透明であったため、より多くのドンタップ省在住の人々（生徒や教員、地元の中小企業などを含む）が参加でき、日本の経験から学べる機会を作ることで、事業終了後もドンタップ省の人々が協力し、日本の経験を活かして環境に配慮した地域づくりに取り組んでいくことが期待できると判断し、日本人専門家の招聘へと変更した。活動内容は次のとおりである。なお、コロナウイルスの感染拡大が生じ、行政機関により移動制限が出された場合はビデオチャットなどを活用した現地の状況確認の他、オンラインによる会合を開催し、農業・農村開発局、教育・養成局、農業サービスセンター、各学校の教員と打ち合わせや報告を行い、計画どおりに事業を実施できるようにする。日本人専門家が参加する会議や評価会合などについても状況を勘案し、必要であればオンラインで開催する。 **1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践** **1-1. 有機農業技術研修**：新規に設立された農家グループ（1 グループは 5 世帯）に対し、有機農業技術研修を行う（全 17 回）。また、有機栽培を行う農家グループの圃場（15 カ所）の水源（調べる成分：水銀、ヒ素、鉛、カドミウム、クロム）と土壌（調べる成分：銅、亜鉛、鉛、カドミウム、ヒ素）の検査を行う他、雨や日差しから野菜を守るためのネット 2 種類を支援する。なお、当初は 4 つの農家グループ（1 グループは 5 名からなる）への支援を予定していたが、コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの影響で農家の生産意欲が落ち、今後の見通しが立たないという理由で農業を辞める人も出てきている。こうした状況の変化により、新規農家グループの設立が困難になってきているため、農家グループの支援数を変更した。 **1-2. PGS の管理・運営するための能力向上研修**：2 年目に設立された農家グループに対し、相互チェックを実施する。また、新規に設立された農家グループに対し、PGS で必要となる相互チェック（実習を含めて 3 日間）についての研修を 3 回行う（新規農家グループの数が 4 グループから 3 グループへと変更になったため、研修回数も 4 回から 3 回へと変更した）。また、事業終了後もドンタップ省内で有機農業を専門に教えることができる講師を 20 名育成するため、トレーナー養成研修（TOT 研修）をカオライン市で 1 回（7 日間）実施する。対象はカウンターパートであるドンタップ省農業サービス・農村浄水センター、各郡・市の農業サービスセンターの担当職員およびドンタップ省コミュニテイー高専農業学科の教員である。講師はベトナム北部より有機農業と PGS の専門家を講師として招聘する。 **1-3. 有機 PGS 農産物の生産から販売まで追跡できる体制の維持と広報**：「ドンタップ省有機 PGS 農産物」について情報を正しく伝えていくために、新たに「有機への移行中」「有機認証」を得たグループに対し、有機農産物の産地や生産方法、生産者の情報がわかるシールを支援する。また、ホーチミン市で毎週、開催されている農産物市へ、年間 3 回参加するための車両借上げ費を支援する

	他、会場で使用する広報用のスタンディーとバナーを支援する。なお、新規農家グループが農産物市へ参加するためには「有機への移行中」または「有機認証」を取得している必要がある。これらの認証を取得するためにまず、必要な各種研修を受ける必要があり、その後、一定の移行期間を経る必要がある。事業の一年次からコロナウイルスの感染拡大の影響を受け、農家への研修や認証のスケジュールに遅れが生じている。この状況を勘案し、事業三年次に確実に参加できる時期や回数を見直し、3 回とした。また、有機認証のタグに記載されている情報は QR コードで代用できるため、支援しないこととした。 **2. 学校菜園を通じた環境教育の実践** **2-1. 学校菜園の設置および有機農業技術研修**：ドンタップ省人民委員会および教育・養成局より学校菜園の活動が高く評価され、ドンタップ省内全ての郡・市に中学校と高校、それぞれ 1 か所づつモデル校を設置して欲しいという要望を受けた。そのため、活動対象地域として、ホング市およびタムノン郡を加えさせて頂きたい。また、新たに学校菜園に取り組む学校数を 4 校から 6 つの学校へと追加させて頂きたい。支援の内容は6つの学校の敷地内に学校菜園（それぞれの面積は500㎡）を設置する他、生徒および教員に対し、有機農業技術および生態系に関する一連の研修（17 クラス）を行う。1 クラスは半日の講義で、参加人数は 40～45 人である。講師はトレーナーの養成研修を受けた人材が担う。また、6 か所の菜園に日除け用のネットとネットを張るための金属製の枠と支柱（各地域の家屋建設現場で金属製の枠が用いられており、強度が高いという意見を得て変更した)、鍬などの道具、菜園の案内ボードの他、初年度のみ野菜と花の種、そして堆肥の原料となる牛糞を支援する。2 年目以降は学校菜園で収穫できた野菜を販売し、運営資金とする。売上額は学校によって異なるが、1シーズンあたり、およそ1,000,000～2,000,000 ドン（約4,800円～9,600円）である。この他、学校菜園の水源（調べる成分：水銀、ヒ素、鉛、カドミウム、クロム）と土壌（調べる成分：銅、亜鉛、鉛、カドミウム、ヒ素）の検査を行う。 **2-2. 学校菜園を活用した各種研修**：学校菜園の野菜を活用した①伝統食作りと栄養、②加工についての研修を 2021 年度までに学校菜園に取り組んできた 6 校で実施する。各校は①または②の研修を 1 つ選び、各校 1 回づつ、合計 6 回実施する（当初は各校ともに①と②の研修を行う予定であったが、食堂の改築が進まず施設が十分に整っていない、または校内で安全に調理を行うスペースを確保できない等の理由で①の研修を実施できない学校がでてきた。そのため、学校の施設や状況によって①または②の研修を選び実施することとした)。参加者は生徒と教員、併せて 40 名である。講師はホーチミン市のシェフグループとベトナムの有機農産物生産会社より食品加工の専門家を招聘する。なお、学校周辺に住む人々に対する活動の周知と環境問題への注意喚起を目的として地域住民との交流を計画していたが、これまで学校菜園を設置した学校では教員や生徒によって、積極的に父母会や周辺住民へ活動の紹介が行われており、父母会や卒業生から牛糞や稲わらなど必要な資材の支援が行われたり、周辺に住む住民が学校菜園で採れた野菜を購入するなど、活動が広く周知され、地域の人々の関心が高まっている。そのため、交流会の開催ではなく学校の会合などを通じて、村の行政機関や父母会に繰り返し活動の進捗状況を伝え、関心を高めてもらうよう各校に促していく。 **2-3. 課題研究の成果発表会**：生徒が学校菜園を活用し、生態系や有機野菜の栄養、食品加工などをテーマに課題研究を行う。その成果と 3 年間の活動の課題と成果を確認するための会合を旧正月後の 2 月に開催する。参加者は 2022 年までに学校菜園に取り組んでいる 13 校の生徒と教員、ドンタップ省共産党および人民委員会代表、教育養成局、農業・農村開発局、農業サービス・農村浄水センター、地方行政機関の代表など 150 名である。開催にあたり、2022 年度に学校菜園を設置する 6 つの学校に対し、本事業の活動を広く周知するための広報用のTシャツとバナーを作成する。Tシャツのデザインは学校ごとに生徒が行う。T シャツを着て生活することにより、本事業の活動が家族のみならず地域住民にも広く周知される他、地域の環境保全に対する意識の向上にも役立つ。なお、成果発表会において配布資料がバラバラにならないよう、クリアバックを支援する他、質疑応答時にメモを取るためのペンを支援したい。ベトナムで研修や会合を開催する際、参加者がメモを取るためのペンやノートを持参しないことが多い。また、配布資料もクリアバッグなどにまとめて渡さないと紛失する場合が多い。本事業の個々の活動は関わり合い、繋がっているため、一度、配布した資料を何度も活用したり、内容を参照することが多い。そのため、多くの参加者が支援されたクリアバックに本事業に関する資料を入れて管理しており、一度で使い捨てる例はあまり見られない。こうした事情より、クリアバックとペンを併せて支援させて頂きたい。 **3. 会合** **3-1. 定期会合**：現状を把握し、課題の早期解決のために PGS のインターグループ、各学校など関係機関と月例会合を開催する。また、PGS 調整委員会と隔月で会合を持つ。 **3-2. 日本人専門家との経験交流会**：事業を立案した際、3 年次にドンタップ省のリーダーやカウンターパートの職員を日本に招聘し、環境に配慮した地域づくりの現場で研修を行う予定であったが、事業を実施して 2 年の間に適切な人選を行い、費用に見合った成果を得られるか不透明であったこと、限られた人数より多くのドンタップ省在住の人々（生徒や教員、地元の中小企業などを含む）が日本の経験から学べる機会を作ることで、事業終了後もドンタップ省の人々が協力し、日本の経験を活かして環境に配慮した地域づくりに取り組んでいくことが期待できると判断し、日本人専門家の招聘を立案した。日本で①環境に配慮した地域づくり、②有機農業と人材育成に取り組んでいる専門家を招聘し、ドンタップ省に活かしていくための経験交流会を開催する。①と②のテーマに分け、専門家 8 名を 2 回に分けて招聘し、ドンタップ省カオライン市内の会場とドンタップ省

	コミュニテイー高専にて各テーマごとに 2 回づつ、合計 4 回開催する。参加者は各回ともに 150 名（合計 600 名）で、ドンタップ省共産党・人民委員会・人民評議会の代表、農業農村開発局、教育養成局、対外局、計画投資局、商工局、女性同盟、農業サービス・農村浄水センター、コミュニテイー高専の教員と生徒、ドンタップ省有機 PGS のメンバー、各郡と各村の人民委員会の代表、各学校の代表（生徒と教員）、ホテルやレストラン、エコツーリズムや在来の資源を活用して商品開発を行っている若手起業家などである。※詳細は別添資料をご確認ください。なお、経験交流会において配布資料がバラバラにならないよう、クリアバックを支援する他、質疑応答時にメモを取るためのペンを支援したい。ベトナムで研修や会合を開催する際、参加者がメモを取るためのペンやノートを持参しないことが多い。また、配布資料もクリアバッグなどにまとめて渡さないと紛失する場合が多い。本事業の個々の活動は関わり合い、繋がっているため、一度、配布した資料を何度も活用したり、内容を参照することが多い。そのため、多くの参加者が支援されたクリアバックに本事業に関する資料を入れて管理しており、一度で使い捨てる例はあまり見られない。こうした事情より、クリアバックとペンを併せて支援させて頂きたい。また、参加者と日本人専門家が交流を深めることを目的として、軽食を共にする機会を作りたい。ベトナムでは午前と午後を使って会合をする場合、午後に参加者が激減し、会合の意義が薄れてしまうため、なるべく午前中に会合を終えるよう計画を立てることが多い。そのため、終了時間が遅くなったり、質疑応答の時間が十分とれないことが多い。会合で質問できなかったり、議論しきれなかったことについて、軽食を取りながら参加者間や参加者と専門家との間で意見を交わす機会を設けることで、活動の深化や波及効果が期待できる。こうした理由により軽食を提供することを認めて頂きたい。 **3-3. 評価会合**：3 年間の事業の課題と成果を確認するための評価会合をカオライン市で開催する。参加者はドンタップ省共産党・人民委員会・人民評議会の代表、農業農村開発局、教育養成局、対外局、計画投資局、農業サービス・農村浄水センター、ドンタップ省有機 PGS、各郡と各村の人民委員会の代表、各学校の代表（生徒と教員）など 120 名である。なお、評価会合において配布資料がバラバラにならないよう、クリアバックを支援する他、質疑応答時にメモを取るためのペンを支援したい。ベトナムで研修や会合を開催する際、参加者がメモを取るためのペンやノートを持参しないことが多い。また、配布資料もクリアバッグなどにまとめて渡さないと紛失する場合が多い。本事業の個々の活動は関わりあい、繋がっているため、一度、配布した資料を何度も活用したり、内容を参照することが多い。そのため、多くの参加者が支援されたクリアバックに本事業に関する資料を入れて管理している。こうした事情より、クリアバックとペンを併せて支援させて頂きたい。また、参加者が交流を深めることを目的として、軽食を共にする機会を作りたい。ベトナムでは午前と午後を使って会合をする場合、午後に参加者が激減し、会合の意義が薄れてしまうため、なるべく午前中に会合を終えるよう計画を立てることが多い。そのため、終了時間が遅くなったり、質疑応答の時間が十分とれないことが多い。会合で質問できなかったり、議論しきれなかったことについて、軽食を取りながら参加者間で意見を交わす機会を設けることで、活動の深化や波及効果が期待できる。こうした理由により軽食を提供することを認めて頂きたい。
	【裨益者数】直接裨益者は 2,130 名。内訳は、小規模農家グループ：30 世帯、カオライン市の高校生、教員、青年、女性：200 名、コミュニティー高専の学生と教員：150 名、カオライン郡の中高校生、教員、青年、女性：300 名、タップムオイ郡の中高校生、教員、青年、女性：100 名、ライヴン郡の中高校生、教員、青年、女性：100 名、ラップヴォー郡の中高校生、教員、青年、女性：100 名、タンホン郡の中高校生、教員、青年、女性：100 名、サデック市の中高校生、教員、青年、女性：100 名、ホング郡の中高校生、教員、青年、女性：100 名、チョウタイン郡の中高校生、教員、青年、女性：100 名、ホング市の中高校生、教員、青年、女性：100 名、タムノン郡の中高校生、教員、青年、女性：100 名、ドンタップ省や 8 郡・3 市の行政機関、農業関係機関、教育機関、女性同盟、各対象村の代表：550 名である。間接裨益者はドンタップ省内の中学校・高校の教員および生徒（70,000 人）、コミュニティー高専の教員と生徒（1,500 人）、青年団員（100,000 人）、行政機関および共産党機関（100 人）、各農業普及所の職員や地域住民（30,000 人）など約 201,600 人である。
（6）期待される成果と成果を測る指標	**【3 年目】** **1. <u>有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践</u>** 1－1. 研修の参加者の 100%が内容を理解し、研修の参加者の 100%が研修で学んだことを実践する。評価時のテストやモニタリングでの聞き取りにより成果を測る。 1－2. 消費者が他の農産物と「ドンタップ省有機 PGS 農産物」を区別され、広く認識されるようになる。農産物市などで聞き取りの他、電子アンケートを用いて、成果を測る。 1－3. PGS に参加している小規模農家の収入が有機農業実践前よりも 30%増加する。世帯調査を行い、比較する。【30%に設定した根拠は、ベンチェ省での実績による。有機農業を実践し始めたばかりの時期は価格のプレミアが有機認証を得ている場合よりも低いこと、化成肥料や農薬を使用しない代わりに労力が増えること、収量が落ちることなどを総合的に勘案し、30%と設定した。】 **2. <u>学校菜園を通じた環境教育の実践</u>** 2－1. 研修に参加する生徒や教員の 100%が研修内容を理解し、100%が研修で学んだ技術を実践する。評価時のテストやモニタリング時の聞き取りから成果を測る。 2－2. 事業 2 年目の評価会合時より有機農業や生態系について関心を持ち、実践を希望する地域住民が 10%増える。聞き取りで把握する。【10%と設定した根拠は、ベンチェ省での経験よる。学校

	菜園を実施する前と後では有機農業に関心を持ち学校に問い合わせをしたり、実践をした父母の割合が約 10～20%増えたことに拠る。】 2－3. 学生の環境保全や伝統的な地域の食文化などへの関心が高まると同時に農産物加工で起業したいと考える学生が各学校に 2～3 名現れるようになる。成果発表会の報告およびモニタリングで成果を測る。【2～3 名と設定した根拠は、ベンチェ省の実績による。研修後に実施した先生方への聞き取りから、農産物加工に関心を持つ生徒が少なくとも 2～3 人いたことに拠る。】 2－4. ドンタップ省教育局、各郡の教育室、そして各学校が学校菜園にかかる活動を継続的に実施していくための活動計画を立案する。評価会合の議事録より成果を測る。 **3. <u>会合</u>** 3－1. 関係機関との毎月 1 回の定期的な会合を通じて、問題が早期に発見・解決され、スムーズに活動が進められる。申請団体の職員が直接会合に参加し、内容と変化を把握する他、議事録によって成果を測る。【ベンチェ省の経験から、会合では、日々のモニタリングで出された疑問や課題、農家グループが必要とする支援（病害虫や資材、技術に関する情報提供や提携している流通業者とのトラブルの解決、グループ内の不和など）や流通業者の抱える課題（販売価格や品質の問題など）、学校が直面している課題（主に有機農業技術に関する問題）を共有し、状況の改善・解決に向けて会合の参加者が協議しているため、客観的に問題は何か、それに対する解決策をどうするのか、解決できたかどうか、を判断できると思われる。】 3－2. 日本の地域づくりや有機農業と人材育成の事例を活かした活動が参加者より提案され、実施計画が策定される。日本人専門家との交流会開催後にアンケート調査を行うほか、交流会に参加した組織や個々人と適宜、連絡を取り、状況を確認する。 3－3. ドンタップ省内の関係機関が継続的に小規模農家を支援し、学校菜園を普及させていくための計画を実施していく体制が整う。評価会合の議事録で成果を測る。
（７）持続発展性	本事業の実施を通じて、カウンターパートであるドンタップ省農業サービス・農村浄水センターが参加型保証制度（PGS）の管理・運営において中心的な役割を担うことで、各郡や各行政村の行政機関と連携して小規模農家グループや教育機関を継続的に支援し、環境に配慮した地域づくりを推進していけるようになる。また、各学校で学校菜園を主体的に管理・運営していくことにより、ドンタップ省内 8 郡・3 市において、中学生や高校生が有機農業技術や生態系について学び、実習を行う場ができる他、両親や近隣の住民へ環境に配慮した農法やその意義について周知され、有機農業を実践したいという小規模農家が現れたり、有機農産物の需要が高まったり、生徒達が将来、環境に配慮した方法を選んで学んだり、起業していくことが期待できる。また、日本の専門家との交流からアイデアを得た参加者が、日本の経験を活かした地域づくりや有機農業と人材育成のための活動計画を立案・実践する他、日本人専門家や申請団体を通じて日本との交流を深めていけるようになる。こうしたことから、長期的にドンタップ省の人々が様々な立場から環境に配慮した地域づくりを推進していくことが期待できる。